

法人(代表者)記載例

申請先の事務所名をご記入ください。  
※郵送の場合は記入不要です。

〇〇都税事務所長  
支庁長

都税総合事務センター所長  
次のとおり証明を申請します。

# 納税(課税)証明申請書

納税義務者にかかる都税の納税通知書  
送付先住所、または都税事務所に届けて  
いる住所(本店又は主たる事業所の  
所在地)をご記入ください。

法人事業税・特別法人事業税・地方  
法人特別税、法人都民税  
等について申請にご記入ください。

固定資産税、不動産取得税等の賦課税目について申請する  
際にご記入ください(自動車税を除く。)

申請日をご記入ください。

〇〇年 〇月 〇日

管理番号(氏名コード) ×××××××  
納税通知書番号等 ××××××××-×

納税義務者	住所	中央区新富△-△-△
	フリガナ	カブシキガイシャ シュゼイショウジ
	氏名(名称)	株式会社 主税商事
	代表者氏名	主税 太郎
	連絡先電話番号	03-××××-××××

納税義務者の氏名、代表者氏名、  
連絡先電話番号をご記入ください

申請者(窓口に来られた方)	住所	(納税義務者と同一の場合は省略できます。)
	フリガナ	
	氏名	「申請者」欄は記入不要です。
	連絡先電話番号	

証明を必要とする理由	1 金融機関提出	2 指名参加・入札	3 官公庁提出
	4 保証協会提出	5 廃車・名義変更	該当する番号をマルで囲んでください。

証明を必要とする税目番号に○印をつけてください。				必要枚数	
申請税目	1	法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税	事業年度	令和4年 4月 1日から 令和7年 3月 31日まで	1 枚
	2	法人都民税	事業年度	令和4年 4月 1日から 令和7年 3月 31日まで	1 枚
	3	事業所税	事業	年 月 日から	枚
	4	個人事業税	年度	年度～年度	枚
	5	固定資産税(土地家屋)	年度	年度～年度	枚
	6	固定資産税(償却資産)	年度	年度～年度	枚
	7	その他( )	年度	年度～年度	枚
	8	自動車税	年度	年度～年度	枚

証明を必要とする税目の番号にマルをつけ、申請年度と必要枚数を記入してください(※上記記載は直近3事業年度分申請する場合の記載例になります。)

注意事項	この注意事項欄は何も記入しないでください。 収納シールは、職員が証明書発行の可否を確認するまで貼付しないでください。	
------	---	--

職員記入欄		
本人・代理人(委任状等)・従業員等 その他( )		
証明枚数	枚	件
手数料	円	担当
	号	再検

不明な場合は空欄で結構です。  
書類については原則として写しをとらせていただきます。